

開催地名	宮崎県 高原町
開催日時	令和6年10月11日(金)19:00～20:30
開催場所	高原町総合保健福祉センターほほえみ館中研修室
語り部	甲木 喜一郎(熊本県荒尾市)
参加者	高原町民 46名
開催経緯	本町では、自主防災組織の組織強化を図り、地区防災計画の作成も順次すすめてくこととしている。災害時には住民による救助活動や避難誘導、避難行動要支援者対策、避難所の開設・運営など自主的に行える状況を構築したいと考える。 大災害を実体験された語り部の方の講演を直接聞くことで、より防災意識の向上を図るとともに、自助・共助について学びたい。
内容	■ はじめに 高原町は霧島連山の火山活動による降灰や火砕流のリスクを抱える地域であり、防災対策の重要性が高い町である。さらに、高齢化が急速に進むことが予想されており、災害時の高齢者支援が不可欠となる。しかし、防災会議における女性の参加率はわずか10%であり、今後の防災活動において女性の視点を取り入れることが求められている。 ■ 防災は行政の仕事か？ 防災は行政だけの責任ではなく、住民一人ひとりが主体的に取り組むべき課題である。行政は堤防を作ったり、ハザードマップで危険箇所を示したり、避難を呼びかける役割を果たすが、実際に命を守るのは住民自身の判断と行動にかかっている。「自分たちの町は自分たちで守る」という意識の醸成が重要であり、地域の防災力を高めるためには、行政と住民が一体となった取り組みが不可欠である。 また、地名には先人たちが残した防災のヒントが隠されている。例えば、「轟(とどろき)」という地名は、川の音が轟くほどの流れがあることを示しており、過去の水害リスクを反映している。このような小字地名を読み解くことは、自然災害のリスクを理解する上で役立つ。 防災活動は行政や自主防災組織が別々に行うのではなく、連携して取り組むことでより大きな効果を発揮する。災害時には需要が急増する一方で、利用できる資源には限りがあるため、住民同士の協力が不可欠である。例えば、避難所の運営を町内会が担い、家具の固定を地域の大工が支援し、避難所の確保をビルオーナーに依頼するなど、それぞれの役割を分担することで、限られた資源を有効に活用できる。 ■ 東日本大震災の避難行動事例 東日本大震災では、避難行動の遅れが多くの犠牲を生んだ一方で、適切な判断によって命が助かった事例もある。石巻市の大川小学校では、児童がグラウンドに集合したものの、避難を開始するのが遅れたため、多くの命が失われた。これに対し、釜石市では事前の防災教育を受けた子どもたちが率先して避難し、ほぼ全員が助かった。この事例から、「想定にとらわれないこと」「最善を尽くすこと」「率先避難すること」の重要性が学ばれる。 また、宮城県山元町の中浜小学校では、マニュアル通りの避難が困難であると判断し、校舎の屋根裏に避難することで命が守られた。一方で、南三陸町の防災庁舎では、防災無線で避難を呼びかけ続けた職員が犠牲になるなど、最後まで避難しなかったことで命を落とすケースもあった。 こうした事例からもわかるように、災害時には即座の判断が求められ、時にはマニュアルを超えた柔軟な対応が必要となる。「100回逃げて100回来なくても、101回目も必ず逃げる」という意識を持続けることが、命を守るためには不可欠である。 ■ 地区防災計画と地域資源の活用 地区防災計画は、行政が策定するものではなく、地域住民が主体となって作成することが理想である。災害時に最も迅速に救助活動を行えるのは行政ではなく、地域の住民であり、阪神・淡路大震災でも多くの人々が近隣住民によって救助された。この経験からも、地域ごとに防災計画を策定し、住民同士が支え合う仕組みを作ることが重要である。 地区防災計画は一度作成すれば終わりではなく、地域の状況に応じて定期的に見直しを行う

	必要がある。また、行政の指定避難所だけでなく、マンションや事業所、ショッピングセンター、お寺などの施設を避難先として確保し、災害時に活用できるようにすることも重要である。さらに、井戸やマンションの給水タンクを地域資源として活用することで、ライフラインが停止した際の備えとすることができる。 また、事業者との連携も不可欠である。企業の会議室を避難所として利用したり、若い社員を防災リーダーとして訓練することで、地域の防災力を強化できる。災害時には事業者も地域の一員としての役割を果たすべきであり、平時から防災計画に組み込んでおくことが望ましい。 ■ 避難所運営と課題 災害発生時には避難所の開設が必要となるが、施設の安全確認を最優先に行う必要がある。避難所での生活は長期化することがあり、プライバシーの確保、トイレの衛生管理、エコノミークラス症候群の予防などが課題となる。特に女性目線の配慮が不足しがちであり、避難所の運営には女性の積極的な参加が求められる。 避難所では、単に支援を受けるだけでなく、避難者も役割を持ち、共同で運営する仕組みを作ることが重要である。例えば、若い世代にトイレ掃除や食事の配膳を手伝ってもらうことで、避難所の環境を良好に保つことができる。 また、災害時には高齢者や障がい者の支援が必要となるが、避難行動要支援者の名簿を作成し、事前に支援体制を整えておくことで、より迅速な対応が可能となる。 ■ 防災活動の未来 防災活動を地域に根付かせるためには、日常の延長線上で取り組むことが重要である。防災イベントは単独で開催するのではなく、地域のお祭りや運動会と組み合わせることで、参加者を増やし、防災意識を高めることができる。 また、高齢者が地域の活動に参加しやすい仕組みを作ることも大切である。例えば、高知県黒瀬町では、玄関まで避難するだけの「日本一短い避難訓練」を実施し、高齢者の防災意識を向上させている。こうした取り組みを通じて、地域全体で助け合う文化を育むことができる。 防災活動は特別なものではなく、誰もが関わるべき課題である。自分自身も「要支援者の予備軍」であることを意識し、防災を「自分ごと」として取り組むことが求められている。明日の自分のために、そして地域の未来のために、一人ひとりが防災活動に参加していくことが大切である。  
開催地より	災害発生時、まず助けてくれるのは近隣住民であり、地区防災計画の作成を住民主体で行っていくことが必要である。ただし、防災こそ楽しく無理なくやって、いろんな人を巻き込んでいく習慣化がポイントとなることから、今後の本町各地区の作防災計画作成の参考として活かしていきたい。